

11 番（小川義昭君）

支援制度については、既に新聞で加賀市、野々市市が出たから、白山市はどうなっているのかなという心配をされておる事業者もおられたので、今、質問したわけでございます。そのような考え方であれば、またどうかひとつよろしく願いいたします。

続いて、第5世代移動通信システム、いわゆる5Gの普及を踏まえた本市の行政サービスへの対応策について伺いいたします。

移動通信とも言うべきモバイル通信は、今や日々の生活に不可欠な存在となっています。もとより、そのシステムは一朝一夕にでき上がったわけではありません。最初のモバイル通信システムは1980年代の第1世代移動通信システム1Gのアナログと音声の時代で、国内最初のモバイル通信、自動車電話が始まりでした。

それから約10年ごとに世代を重ね、2019年には5Gのプレサービスが始まり、今年の春から本格的な実用化が始まります。

5Gとは5th Generation 5番目の世代、すなわち第5世代移動通信システムのことで、現在、移動通信の主軸を担っている4Gに代わる最新の通信技術です。5Gは大きく超高速・大容量通信、多数同時接続、超低遅延という3つの特徴があり、4Gより通信速度が100倍速く、10倍多くの端末に接続可能で、タイムラグは10分の1に低減されるとのことです。

総務省の5Gの利活用分野の考え方によると、5Gで実現可能な事項として、12の利活用分野が設定されています。具体的には、家電製品が自宅から離れて遠隔操作ができ、自動車の自動運転が可能になるなどです。ほかにもリアルタイムでの会話が可能となり、様々な職場での働き方改革も促すと見られています。

さらに、医療面では過疎地などでの遠隔医療や手術が可能となり、高度な映像や音声通信により学校の授業も遠隔で行えるようになるほか、農業分野では、農業従事者不足が農機具の無人遠隔操作により解消されるとも予測されています。

かくして5Gの実用化が進むことにより、2020年代には身の回りのあらゆるシーンがネットワークにつながる社会が到来すると見られ、通信事業者やIT企業のみならず、一歩先の将来を見据えたニーズを探り、5Gの普及を踏まえた事業計画の立案などが必要になってくると考えられます。

先月13日、金沢大学とNTTドコモが5Gを利用して、橋を点検する手法を開発したとの報道がありました。5Gの特徴である高速大量の通信を生かし、高精細な橋の画像を現場から送信し、人工知能（AI）が即座にひび割れの有無や程度を診断し、老朽インフラの維持管理の効率化が期待されるということです。

国は2014年度から橋やトンネルに5年に一度の点検を義務づけています。本市においても、橋梁838本、トンネル・シェッド12カ所の公共施設があり、今後第5世代移動通信システムの運用により、橋梁などのインフラの点検には大いに期待が持てるかと

思われます。

今2月会議において審議中の令和2年度当初予算(案)を見る限り、5Gの普及を踏まえた対応施策が計上されていないように思われます。本市においても、今後は地域社会の諸課題の解決や行政サービスの一層の向上を図るためにも、5Gの利点を活用した対応策が肝要かと考えます。時代の流れから目をそらさぬよう切に願うものですが、市長のお考えをお伺いいたします。

次に、ローカル5Gへの対応についてお尋ねいたします。

総務省は、今、申し述べた全国展開型の5Gに対し、都市部だけでなく地方部ごとのニーズに応えていくためのスポット的なシステムとして、ローカル5Gの早期展開も推進しています。

ローカル5Gとは、通信事業者が全国で展開する均一な5Gの通信サービスに対して、地域の企業や自治体などが主体となって、自らの建物や敷地内といった特定のエリアにおいて、自営で構築、運用、活用できる5Gネットワークを指し、全国展開型の5Gが利用開始されるまでの時間差を埋める役割が期待されています。

ローカル5Gを利用するには、国指定の無線局許可を取得しなければなりません。これを受けて、国は2020年度当初予算要求で、地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証費として約70億円を計上していますが、これには地域のニーズを踏まえたローカル5Gの開発実証を推進し、ほかの地域へ横展開できる仕組みの構築を目指す狙いがあると思われます。

しかしながら、IT企業の誘致、人口の増加、まちおこしを狙っている自治体の中には、全国展開型5Gの利用開始までは待てないとして、ローカル5Gの開設に名乗りを上げる自治体もあるようです。

さて、本市の場合はどうなのでしょう。今後、さらなる地方創生の起爆剤として、全国展開型5Gの利用開始までの時間差を埋めるローカル5Gの活用には前向きなのでしょう。この点について、市長のお考えを伺いしたいと存じます。

一つの例ですが、県内最大の地域を有する本市の場合、自動車の自動運転が可能になると、コミュニティバスで課題となっている運転手不足が解消され、高齢者の免許証返還の促進、買物難民の生活の足の確保といった様々な利点も考えられます。

また、公共施設の診断など、多角的な効果を生み出すローカル5Gの基地局の設置には多彩なメリットがあり、私は積極的に導入を検討すべきと考えますが、重ねて市長の御見解をお伺いいたします。